

不況打開、介護充実…

みんなの願い実現に
がんばっています

日本共産党

6月市議会からの報告



14議席に躍進した日本共産党川崎市会議員団

前列左から、齊藤たかし(多摩区)、市村ごろう(多摩区)、石田和子(高津区)、市古てるみ(中原区)、西尾りえ子(幸区)、岩田サヨ子(川崎区)、ちくま幸一(幸区)、後列左から、稲本たかし(麻生区)、石川けんじ(宮前区)、宮崎みつお(宮前区)、西村英二(高津区)、徳竹きよし(中原区)、宮原春夫(川崎区)、佐野よしあき(川崎区)の各市議=川崎市役所前

4月の選挙でみなさんに送りだしていただいた日本共産党の14名の市会議員団は、元気いっぱいがんばっています。深刻な不況と雇用の問題、介護保険の問題でのとりくみをご紹介します。

中小業者の仕事おこし
商店街支援策を提案

「軽易工事、地元業者に」と約束

六月市議会で日本共産党は、税金の使い方を、船の来ない港づくりなどゼネコン型から、福祉や教育、市民生活優先に切りかえれば、地元中小業者の仕事おこしにもつながると提案。特養老人ホームや市営住宅、市民館・図書館分館の増設、老朽校舎の改築促進などを具体的に要求しました。また、市内の中小建設業者団体とともに市と交渉し、今後、一件100万円以下の工事は地元業者にまわすことが約束されました。

「各商店街への500万円補助」「内部で議論する」と市長

また、不況にくわえ大型店の影響で苦境にたたされている商店街の振興策として、各商店街への平均500万円の補助金交付を要求し、初めて市長が「内部で議論してみたい」と検討の対象にすることを約束しました。

いま国民の雇用を守る
ことこそ政治の仕事

「不況に拍車
大企業の“人減らし競争”

「胃に穴があくようだ」夜中に目がさめて眠れない…。リストラの肩たたきが市内の大企業職場に広がっています。暮らしても家庭も壊している大企業の“人減らし競争”が、不況をいっそう深刻にしています。中小業者や商店街など地域経済にも重大な影響をあたえています。川崎市内におもな生産拠点をもち企業も、



市内27の業界・団体と共産党との初めての懇談会(7月)

業協会、クリーニング組合、浴場組合、福祉施設などさまざまな団体が参加し、共産党と懇談するのは初めてという業界も、ひきつづき力を合わせてがんばることにしました。

「業界のみなさんと市政とのかけはしに」



雇用拡大こうして

日本共産党の提案

1. 違法な「サービス残業」をなくし、労働時間の短縮で雇用の構造的創出(サービス残業をなくすだけで90万人の雇用拡大)
2. 「解雇規制法」制定などで解雇・リストラ規制にふみだす
3. 介護・福祉、医療、教育、防災など国民生活分野で公的雇用を増やす

NKK(日本鋼管) 7千5百人につづき新たに3千9百人、東芝 6千人、NEC 1万5千人(グループ全体)…など、大規模なリストラ・人員削減計画を次々発表しています。

政府は70万人の「緊急雇用対策」をぶちあげましたが、雇用不安のおもとの大企業のリストラは奨励し促進するというデタラメなものです。大企業の高利潤よりも、いま国民の雇用を守ることこそ政治の役割ではないでしょうか。

次ページで
大特集

このままでは大変です 介護保険

第141号(市議会報告版) 1999年8月
日本共産党川崎市会議員団
日本共産党川崎市委員会
川崎市川崎区榎町6-5-101 (211) 3731

